

令和7年度 事業計画および予算

公益財団法人 消費者教育支援センター

令和7年度 事業計画

消費者教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、消費者教育関係機関との協力により、

1. 調査研究、教材作成、広報事業 2. セミナー事業 3. 表彰事業 4. 賛助会員向け事業を実施する。

1. 調査研究、教材作成、広報事業

(1) 消費者教育に関する調査研究

① 調査研究

消費者教育推進法の施行を受けた、地方消費者教育推進計画の策定・改定の支援や、高校生の消費生活の実態調査など、国内外の調査研究等を行う。

② 客員研究員との研究会の開催

消費者教育支援センターが行う調査研究や教材作成等の質的な充実を図るため、消費者教育の研究に取り組む大学の教授や学校の教員等を客員研究員に委嘱し、研究会を開催する。研究会では、国内外の学校等における消費者教育の現状や課題について報告・意見交換を行う。

(2) 消費者教育教材の作成

消費者教育に関する教材（以下、教材）の検討、開発を行う。また、地方自治体等から教材作成に関わる業務を受託し、各対象に応じた教材の作成を行う。

(3) 消費者教育に関する広報

① 機関誌『消費者教育研究－NICE ニュースレター』の発行

消費者教育に関する最新の情報を盛り込んだ専門情報誌を季刊として発行する。学校の教員等による研究論文や教育実践の報告、消費者教育に関する教材資料やセミナーに関する情報を掲載し、全国の教育委員会や消費者行政部局、消費生活センター、消費者教育に関心のある小・中・高等学校の教員等に無料配布する。

○発行号：225～228号（年間4冊）

○年間購読料：個人2,500円、法人3,500円

② ホームページによる情報提供

消費者教育支援センターが実施している事業の内容、機関誌や出版物の案内、関連サイト等の情報を掲載。特に当センターで実施・募集しているセミナー等に関する情報や作成した教材に関する情報を新着情報として掲載し、利用者がわかりやすいように適宜更新を図る。

2. セミナー事業

(1) 消費者教育シンポジウムの開催

学校の教員や教育関係者、消費者団体、消費者行政担当職員、企業関係者等が、消費者教育の役割や必要性について理解を深めるとともに、消費者教育の具体的な進め方を考えるためのシンポジウムを開催する。

○開催日:令和7年6月27日(金)

○開催場所:国立オリンピック記念青少年総合センター

○後援:消費者庁、文部科学省、独立行政法人国民生活センター、
日本消費者教育学会、消費者関連専門家会議(ACAP)(予定)

○協賛:一般財団法人パロマ環境技術開発財団

○参加者:教育関係者、消費者行政職員、企業関係者等150名程度

○内容:教材資料表彰で受賞した行政・消費者団体・企業・業界団体の
教材資料の報告等

(2) 教員・消費者教育コーディネーターを対象にした研修会の開催

教員や消費者教育コーディネーターを対象に指導力の向上を目的とした研修会を開催し、自立した生徒の育成に努める。

(3) 消費者教育に関わる研修会の企画運営

地方自治体等から消費生活・消費者教育に関わる研修会の企画運営業務を受託して、研修会を開催する。研修会の開催にあたっては、カリキュラムの企画・立案、講師の選定・依頼、案内チラシの作成、会場の設営、受付・進行・記録、アンケートの取りまとめ、報告書の作成等の業務を実施する。

(4) 消費者教育に関わる研修会への講師派遣

地方自治体等からの講師派遣依頼に基づき、一般消費者、学校の教員や消費者行政担当職員・消費生活相談員等を対象とする研修会に当センターの職員を講師として派遣する。

3. 表彰事業

(1) 行政・企業・消費者団体等が作成した消費者教育教材資料表彰の実施

行政・企業・消費者団体等が作成した消費者教育教材を対象に、小・中・高等学校等の授業や講座で利用できる消費者教育の教材や資料を募集し、学校の授業等で活用しやすい優秀な教材資料を表彰する。また、優秀賞を受賞した教材を小・中・高等学校の教員に活用していただき、その評価をもとに選考委員会で審議し、最も優れた教材に対して内閣府特命担当大臣賞、消費者庁長官賞、消費者教育支援センター理事長賞を授与する。

4. 賛助会員向け事業

(1) 消費者教育研究会の開催

消費者教育支援センターの活動趣旨に賛同し、運営面で支援している賛助会員等を対象に年4～5回程度、研究会を開催して、消費者教育・消費者政策に関する今日的な問題をテーマに討議および情報交換を行う。

収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	720,000	720,000	0	0	720,000
基本財産受取利息				720,000	720,000			720,000
特定資産運用益	0	0	0	910,000	910,000	0	0	910,000
特定資産受取利息				910,000	910,000			910,000
受取会費	0	0	0	2,325,000	2,325,000	450,000	1,875,000	4,650,000
賛助会員受取会費				2,325,000	2,325,000	450,000	1,875,000	4,650,000
事業収益	41,700,000	17,400,000	900,000	0	60,000,000	0	0	60,000,000
事業収益	41,700,000	17,400,000	900,000	0	60,000,000	0	0	60,000,000
受取補助金等	0	0	0	200,000	200,000	0	0	200,000
国庫補助金	0			0	0	0	0	0
民間補助金	0			200,000	200,000	0	0	200,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益				0	0		0	0
経常収益計	41,700,000	17,400,000	900,000	4,155,000	64,155,000	450,000	1,875,000	66,480,000
(2) 経常費用								
事業費	42,021,960	21,139,300	1,070,600	0	64,231,860	441,740		64,673,600
役員報酬	206,080	94,400	6,400	0	306,880	2,880		309,760
給料手当	12,880,000	5,900,000	400,000	0	19,180,000	180,000		19,360,000
臨時雇賃金	5,796,000	2,655,000	180,000	0	8,631,000	81,000		8,712,000
退職給付費用	966,000	442,500	30,000	0	1,438,500	13,500		1,452,000
法定福利費	2,898,000	1,327,500	90,000	0	4,315,500	40,500		4,356,000
福利厚生費	115,920	53,100	3,600	0	172,620	1,620		174,240
雑役務費	35,420	16,225	1,100	0	52,745	495		53,240
旅費交通費	966,000	442,500	30,000	0	1,438,500	13,500		1,452,000
通信運搬費	1,875,000	500,000	45,000	0	2,420,000	5,000		2,425,000
消耗品費	289,800	132,750	9,000	0	431,550	4,050		435,600
原稿料	1,598,000	282,000	0	0	1,880,000	0		1,880,000
印刷製本費	4,814,400	2,124,000	70,800	0	7,009,200	7,080		7,016,280
会議費	64,400	29,500	2,000	0	95,900	900		96,800
貸借料	3,284,400	1,504,500	102,000	0	4,890,900	45,900		4,936,800
講師派遣費	600,000	3,400,000	0	0	4,000,000	0		4,000,000
諸謝金	2,250,000	750,000	0	0	3,000,000	0		3,000,000
租税公課	1,935,220	886,475	60,100	0	2,881,795	27,045		2,908,840
支払手数料	901,600	413,000	28,000	0	1,342,600	12,600		1,355,200
光熱水料費	354,200	162,250	11,000	0	527,450	4,950		532,400
図書費	19,320	8,850	600	0	28,770	270		29,040
雑費	32,200	14,750	1,000	0	47,950	450		48,400
減価償却費	140,000	0	0	0	140,000	0		140,000

収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計			
管理費							1,806,400	1,806,400
役員報酬							10,240	10,240
給料手当							640,000	640,000
臨時雇賃金							288,000	288,000
退職給付費用							48,000	48,000
法定福利費							144,000	144,000
福利厚生費							5,760	5,760
雑益務費							1,760	1,760
旅費交通費							48,000	48,000
通信運搬費							75,000	75,000
消耗品費							14,400	14,400
印刷製本費							63,720	63,720
会議費							3,200	3,200
賃借料							163,200	163,200
租税公課							96,160	96,160
支払手数料							44,800	44,800
光熱水料費							17,600	17,600
図書費							960	960
雑費							1,600	1,600
減価償却費							140,000	140,000
経常費用計	42,021,960	21,139,300	1,070,600	0	64,231,860	441,740	1,806,400	66,480,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 321,960	△ 3,739,300	△ 170,600	4,155,000	△ 76,860	8,260	68,600	0
基本財産評価損益等					0			0
特定資産評価損益等					0			0
投資有価証券評価損益等					0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 321,960	△ 3,739,300	△ 170,600	4,155,000	△ 76,860	8,260	68,600	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
中科目別記載					0		0	0
経常外収益計					0		0	0
(2) 経常外費用								
中科目別記載					0			0
経常外費用計					0		0	0
当期経常外増減額					0		0	0
当期一般正味財産増減額					0		0	0
一般正味財産期首残高					0		0	0
一般正味財産期末残高					0		0	0
II 指定正味財産増減の部								
指定正味財産期首残高					0		0	0
指定正味財産期末残高					0		0	0
III 正味財産期末残高					0		0	0